

原子力委員会
東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃炉に向けた
中長期的な取組について御意見を聴く会
結果概要

平成 24 年 7 月
内閣府原子力政策担当室

1. 開催趣旨

昨年 12 月、原子力委員会は、重大な事故を起こした東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃炉に向けた中長期的な取組に関する基本的考え方を政府に提言した。政府はこれを踏まえて中長期対策会議を設置し、この原子力発電所の廃炉に向けた中長期的な取組を開始している。

原子力委員会はこの提言において、政府は福島県の皆様にこの取組の計画や進捗状況について適宜に説明し、いただいた御意見を取組のあり方に反映させるべきであるとした。また、原子力委員会は、福島県の復旧・復興に向けて除染等の原子力科学技術を活用する取組の進め方についても、関係者から状況を聴取するなどし、提言を行ってきた。

これらのことを踏まえ、3月に郡山市での開催に引き続き、今回いわき市において、この取組について御意見を聴く会を開催し、廃炉に向けた取組を中心に復旧・復興へ向けた取組について、福島県の皆様から御意見を伺うとともに、御質問に対しては関係者より可能な範囲で回答を行った。

2. 日時

平成 24 年 7 月 7 日（土） 13:30～17:10（実績）

3. 場所

福島県いわき市 いわきワシントンホテル アゼリアBの間

4. 参加者

《原子力委員会》

近藤 駿介	原子力委員会委員長
鈴木 達治郎	原子力委員会委員長代理
秋庭 悦子	原子力委員会委員
大庭 三枝	原子力委員会委員
尾本 彰	原子力委員会委員

《政府・東京電力中長期対策会議》

園田 康博	内閣府大臣政務官
朝日 弘	経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）
福田 俊彦	東京電力株式会社原子力品質・安全部長

《その他関係省庁》

栗本 聡	復興庁企画調査官
鈴木 啓之	原子力災害現地対策本部住民支援班長
西田 亮三	経済産業省原子力損害対応室企画官
篠崎 資志	文部科学省原子力損害賠償対策室総括次長
江口 博行	環境省大臣官房付企画官

《事務局》

中野 節	内閣府原子力政策担当室次長
中村 雅人	内閣府原子力政策担当室参事官
吉野 潤	内閣府原子力政策担当室企画官

《参加者》

約80名の方が参加。うち御意見を述べた方は21名。

5. 概要

第1部 東京電力（株）福島第一原子力発電所の廃炉に向けた中長期対策について

○中村参事官より、原子力委員会専門部会における中長期措置に関する検討結果の概要を説明。東電福田部長より福島第一原子力発電所の現状を説明。朝日審議官より中長期ロードマップについて概要を説明。

第2部 参加者から御意見を聴く会

○計21名の方から御発言があった。主な御意見・御質問は下記のとおり。
○御質問については、関係者より可能な範囲で回答を実施。（本概要では省略）

<オンサイトに関する御意見・御質問>

- ・福島第一原子力発電所の廃止措置に、総額でどれくらいの費用がかかるのか。
- ・原子炉の状況について、生の情報提供を求める。例えば、コントロールルームを24時間ネットで中継することを求めたい。
- ・廃止措置を行っていく過程で高レベルの放射性廃棄物が出ると思うが、これは六ヶ所村に運ばれるのか。六ヶ所村の再処理工場が稼働しているかわからないが大丈夫なのか。
- ・現場作業に従事している人から、現場では多くのトラブルが起こっていると聞い

た。労働条件を改善し、効率化を図って欲しい。

- ・事故収束に向けた作業のコストを削減していると聞く。限られた資金の中で、作業の優先順位を付けることなどあってはならない。
- ・今後、作業者の熱中症などが増えると考えられる。違法な派遣労働が横行しており、告発も検討されていると耳にする。作業者の作業環境について、政府がしっかりと調査し、考えていくべき。厚生労働省の調査結果では違法なことは無いというが、十分な調査を行わないのは責任問題だ。
- ・原発作業員の被ばくの追跡調査をして欲しい。
- ・「想定外を想定する」ことが重要。廃止措置の作業の際、何か起きたときの避難、防災はどう想定しているのか。壊れている原子炉は、壊れていない原子炉よりはるかに危険である。何かあった際、無事避難できるのか。
- ・国や県は継続的に声掛けを行っているが、30～40年もかかる廃止措置では形骸化して忘れられるのではないか。避難道路は、ガソリンは、避難困難者はどうするのか。国や東電は、これを機に実行可能な避難計画をパンフレット等で示し、きちんと避難訓練すべき。
- ・資料中でTMI事故を参考にしているが、放射能が大量に放出されたのはチェルノブイリ事故。なぜ、チェルノブイリ事故を参考にしないのか。
- ・放射性物質の一時間あたりにおける放出量が減ってきているというが、放出した放射性物質の総量が重要であり、これらが人体にどのような影響を与えるかが重要ではないか。

<オフサイトに関する御意見・御質問>

- ・避難生活の中で、生活再建の目途がつかない。避難住民が要求する損害賠償を一日も早く確実に支給して欲しい。
- ・避難所との二重生活をしているがお金がかかり生活が苦しい。政府と東電には是非このことを認識して欲しい。
- ・何故、福島県内で線引きするのか。線引きによって私は自主避難として扱われている。東電、国はこの様な賠償の仕組みの問題を考えなかったのか。
- ・賠償センターに相談に行っても、しっかりとした回答が得られないため納得いかない。
- ・原発事故前に受けていた障害者への支援と同程度の支援を、障害者が故郷に戻って、今後も受けられることを望む。
- ・今いわき市内に住んでいるが、現在でも0.25～0.4 $\mu\text{Sv/h}$ ぐらいある。何が原因なのか不明である。廃炉にかかる30～40年の期間の影響も不明であり、不安である。
- ・いわき市の放射線量が高いため、家族が遊びに来られなくなった。特に、子供の放射線に対する健康への影響が不安である。
- ・何よりも心のケアが必要である。住民のカウンセリングが行えるよう措置して欲しい。

- ・中間貯蔵について、これが無いと復興できないとの話は分かるが、本当に中間貯蔵は可能なのか。最終処分地を福島県外に決め、住民の意見を聴いてほしい。
- ・対応本部を福島に常駐させてほしい。その際には、単身赴任ではなく、家族ともども移住し、実際に現地に住んで、気持ちを感じてほしい。
- ・瓦礫を焼却処理した場合、セラミックフィルターを使うべき。放射線管理をどうするのか。
- ・高いレベルの廃棄物は少ないのだから、中間貯蔵の規模は最少経費で効果的に対処して欲しい。

＜その他の御意見・御質問＞

- ・福島県内の原子炉全ての廃炉を求めるとともに、再稼働に反対する。
- ・原発ゼロの世界を実現して欲しい。国がはっきりと決断し、再生可能エネルギーに本腰を入れるべき。
- ・福島の事故は、人類が被った最大級の公害である。総理は大飯の安全宣言を行ったが、その理由は不明。福島の事故の原因がまだわからないのであれば、なおさら廃炉にすべき。
- ・住民の意見をしっかりと聞いて欲しい。このような会を行うのであれば、事前に資料を配付するような工夫をすべき。
- ・国会事故調の報告書において、規制機関が事業者の虜になっていたと報告されている。原子力委員会も、事業者の虜にはならないで欲しい。
- ・原子力委員会が、非公式な勉強会で作業を行っていたとの報道がなされた。許せることではない。
- ・国会事故調の報告書が提出され、これで4つの報告書（国会、政府、民間、東電）が揃った。これらに対し原子力委員会はどう評価したのか。
- ・なぜ東電社員の給料のために、電気料金の値上げを受け入れないといけないのか。事故を起こしたのは東電なのだから、二度と値上げの検討などをしないでもらいたい。
- ・我々は、誤った原子力政策の被害者である。なぜ、誰も辞任しないのか。国民に謝罪すべきである。委員全員、事故をどう思っているのか。
- ・国がデータを隠していたことに驚いている。SPEEDIは予測であるが、アメリカの実測データは有用なもの。何故、公表しなかったのか。福島県民の命を無視している。
- ・平成18年6月の御意見を聴く会で、老朽プラントの停止若しくはリプレースを提言した。あの時の提言を聞き入れて第一発電所1～3号機を停止していれば、この様な事故になる可能性は低くなったと考えられ残念である。原子力委員会には猛省を求める。

※本概要は発言者のチェックを受けたものではなく、事務局の文責においてまとめたものである。